

平成25年住宅・土地統計調査の調査事項に関する要望について

1 調査事項に関する要望の概要

- ・平成23年6月に、各府省、全都道府県及び結果表の主要ユーザーに対し、調査事項、集計内容等に関する要望等を把握するため、アンケートを実施した。
- ・そのうち「新規調査事項」、「削除可能な調査事項」及び「調査事項の区分（選択肢）、名称の変更など」について、要望が多かったものを以下にまとめた。

2 主な要望について

○新規調査事項

要望	理由	検討の留意点	要望があった機関等
空き家に関する調査事項の充実 例)・老朽度 ・所有者特定の有無 ・所有者の内訳（民間、公営、公社・機構）等	近年、空き家の増加が問題視され、空き家に関する唯一の全国調査で実態を把握することが重要なため。	・調査事項の具体的内容 ・調査員調査による可能性	府省 都道府県
継続居住意向又はこれまでの居住予定期間を含めた居住予定期間を問う設問の追加 （前者は住生活総合調査からの移管）	住生活基本計画に基づく居住面積水準における単身者のうち、比較的短期の居住を前提とした者に対する面積緩和規定をより確実に反映させ、個票単位でより正確な居住面積水準判定を行うため。	・設問表現	府省
主世帯が同居世帯の属性を回答することにより、ハウスシェアリングの実態を把握	住生活基本計画を踏まえてその実態を把握し、正確な居住面積水準を判定するため。	・ハウスシェアリングの実状 ・設問表現 ・世帯概念の定義	府省
省エネルギー設備について、項目の追加 例)・風力発電装置 ・オール電化住宅かどうか	東日本大震災を受け、太陽光発電設備等以外の省エネルギー設備の設置状況を把握することが重要であるため。	・普及程度 ・用語の定義（範囲）	府省 都道府県

【第1回研究会資料】

○削除可能な調査事項

要望	理由	検討の留意点	要望があった機関等
この住宅以外の住宅・土地の所有について	調査結果の利用方法が分からないため。	・記入者負担 ・結果の利活用	都道府県
世帯の年収	世帯の抵抗感が強く、調査拒否につながりやすいため。	・記入者負担 ・重要性	都道府県
水洗・洋式トイレ、浴室、洗面所の有無	保有率が高いので、調査客体の負担軽減の観点から不要と考えられるため。	・結果の利活用 ・普及率	都道府県 ユーザー
自動火災感知設備	平成23年6月までに設置が義務づけられたことから、調査は不要と考えられるため。	・設置状況 ・他の統計結果の所在	都道府県 ユーザー
建物の建築面積	共同住宅の調査項目であり、調査員調査には限界があるため。	・調査方法 ・計測方法	都道府県

○調査事項の区分（選択肢）、名称の変更など

要望	理由	検討の留意点	要望があった機関等
「勤めか 自営かなどの別」について、平成22年国勢調査に準じた選択肢へ変更	調査客体の記入負担軽減のため。	・設問表現 ・時系列	都道府県
「別世帯となっている子の住んでいる場所」について、「一緒に住んでいる」、「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」の表記を分かりやすく変更	誤記入が多く、より実態を把握するためには分かりやすい表記が必要と考えられるため。	・設問表現 ・結果の利活用	府省 都道府県
「居室の畳数」を、平米表記に変更	近年洋室が増加していることや、他の面積との単位を統一することで調査客体の記入負担を軽減するため。	・設問表現 ・時系列	府省 都道府県 ユーザー

※ 要望の理由欄については回答者からの意見を記述（一部要約）したものであり、内容の妥当性等について事務局の判断を示すものではありません（資料8-1、8-2、8-3についても同様）。

平成25年住宅・土地統計調査の調査事項に関する要望(府省)

調査事項	要望等の具体的内容	理由	
1. 新規調査事項			
甲調査票			
世帯記入	5 別世帯となっている子の住んでいる場所	「別世帯となっている親の住んでいる場所」について、「5 別世帯となっている子の住んでいる場所」と同じ7区分で調査する。	高齢者単身世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加について、子が近居している実態を把握するため。
		「別世帯となっている親の住んでいる場所の所有」について、以下の区分で調査する。 ・持ち地、持ち家 ・借地、持ち家 ・借家	親が死んだ場合の相続や相続放棄等による空き地・空き家の発生について懸念されているため。
	9 持ち家か 借家かなどの別	「持ち家で分譲マンション」を選択した者に対して、 a「管理組合の有無」 b「共益費又は管理費」、「修繕積立金(持ち家)」 2項目の問いを追加する。	分譲マンションにおいて重要な役割を果たす管理組合の有無の確認と、建物等を長期的に維持管理するために必要な「共益費又は管理費」と「修繕積立金」の額を把握するため。
	1 2 建築の時期(完成の時期)	住生活総合調査の建築の時期の選択肢 「3. 昭和6(1931)年～昭和25(1950)年」～「7. 明治時代よりも前」を住調の建築の時期(Ⅲ12)に追加する。	住宅の長寿命化が求められており、古いストックの存在、利活用の状況を的確に把握、評価するため。
	1 6 省エネルギー設備等	再生可能エネルギー設備の設置の有無 ・現行の太陽光発電装置、太陽熱温水器以外で、例えば、風力発電装置も追加する。	地球温暖化防止、原発への不安等の観点から、再生可能エネルギーの利用の普及状況を把握し、将来は住生活基本計画の成果指標として管理していきたいため。
自然エネルギーの利用について、実施している件数、給湯用○㎡、発電用○kw、その他風力発電○kw、ヒートポンプ等を調査する。		自然エネルギー利用の実態を把握し、今後のエネルギー政策立案への手立てとする。	
オール電化住宅かどうか		東日本大震災を受け家庭内の節電が期待されるオール電化住宅が、どの程度普及しているのかを知るため。	

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
世帯記入	18 住宅の増改築改修工事等	借家居住世帯に対して、持ち家居住世帯と同様の設問を設ける。なお、家主が行う（発注する）工事、居住者が行う（発注する）工事の双方を回答させるようにする。	新成長戦略（平成22年6月閣議決定）と関連して、リフォーム市場の把握とともに現実に行われている借家における増改築・改修工事等も把握するため。
	20 住宅の耐震改修工事の有無	「工事した」を選択した場合、工事時期が「平成20年以前か/平成21年以降か」を含める。	「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」と関連して、現在5年置きにその耐震化率を評価しているため。
乙調査票			
世帯記入	V この住居以外の住宅・土地の所有について	(例) 土地の総量	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・土地統計調査の乙票を集計して作成した平成20年の土地基本調査（世帯に係る土地基本統計）の集計結果について、平成15年の調査結果と比較して世帯が所有する土地の面積、土地の所有率の減少が著しく、過小推計であることが疑われたため。 結果制度の向上を図るため、調査項目の追加が必要であるため。
建物調査票			
調査員記入	(3) 建て方	「共同住宅」の区分として「分譲マンション」を追加。	分譲マンションは、重要な居住形態として定着しており、その重要性が増していくことが見込まれるため。 (分譲マンションの定義：マンション物件の建物の区分所有権を購入し、主に居住の用に供するもの)
		最寄りの食料品店までの距離	買い物難民等の状況を踏まえ、生活に密着した施設までの距離も重要であるため。
その他	住宅履歴情報の把握	<ul style="list-style-type: none"> 新築時の設計図書の保管の有無 住宅の点検・診断、リフォーム等の記録情報の保管の有無 	住宅の維持管理を適切に行う上で重要な情報である履歴情報の蓄積の実態を把握し、将来は住生活基本計画の成果指標として進捗管理していきたいため。
	継続居住意向又は居住予定期間について	継続居住意向又はこれまでの居住予定期間を含めた居住予定期間を問う設問の追加 (前者は住生活総合調査からの移管)	住生活基本計画に基づく居住面積水準における単身者のうち、比較的短期の居住を前提とした者に対する面積緩和規定をより確実に反映させ、個票単位でより正確な居住面積水準判定を行うため。

【第1回研究会資料】

調査事項	要望等の具体的内容	理由
<p>その他</p> <p>ハウスシェアリングの実態把握</p>	<p>主世帯が同居世帯の属性（主世帯の親族か否か等）を回答することにより、ハウスシェアリングの実態を把握する。</p> <p>※居住面積水準判定 住宅（住戸）の延べ面積に対する利用人数（居住世帯人員数の合計値）をもって判定し、その結果をその住宅に居住するすべての世帯に各々適用する。</p>	<p>住生活の多様化について住生活基本計画も踏まえてその実態を把握し、正確な居住面積水準を判定するため。</p> <p>（これを特定しないと、例えば、実際は50㎡の住宅を単身者5人でシェアしていても、居住面積水準判定上は主世帯1人で判定され過大な値になってしまう。）</p>
<p>グループ居住</p>	<p>住宅における共用の便所、台所、食事室、浴室の各々の有無、食事等の共同行為の有無を問う調査項目を設け、前者で2つ以上有りでかつ後者有りとした住宅を集計により特定しグループハウスとする。</p> <p>※調査票の配布方式 主世帯が同居世帯の属性を回答する調査項目を設け、配布された主世帯を通して居住全世帯を把握する。</p>	<p>グループ居住は、近年の居住形態の多様化の典型例であり、その実態を把握する必要があるため。</p> <p>注) グループ居住：調理・そうじ・食事などの行為を共にしながら、一つ屋根の下で、共に助け合って生活すること。 グループハウス：グループ居住を行っている住宅。</p>
<p>要介護認定者等の有無・要介護度等</p>		<p>高齢社会に対応した住宅及び地域政策を検討する上で重要なため。</p>
<p>配偶者等の就業状況</p>		<p>UR賃貸住宅居住者定期調査（都市再生機構実施）と比較をする上で、共働きについて分析をしたいため。</p>
<p>共同住宅の居住者向けサービス</p>	<p>・受付サービスの有無（宅配やクリーニングの預かり）と利用状況 ・宅配ボックスの有無と利用状況</p>	<p>住戸への各種荷物の個別配送増大への住宅としての対応状況を知るため。</p>

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
その他	住宅のセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・共同住宅の管理人の有無（常勤か・日勤か・無か） ・警備会社との契約の有無 	住宅のセキュリティに対する関心が高まっており、その状況を把握するため。
		<ul style="list-style-type: none"> ・敷地内の駐輪場の有無 ・世帯の自転車保有台数 	自転車利用者の増加に伴い、利用実態を把握するため。
		<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯の種類・具体的内容 ・上記に対応する世帯の別居単身者の単身居住理由・居住地等居住状況 	現代の家族構造の変化に対応して居住者を把握する必要があるため。
	住居費	「10 1か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費」を「住居費」に改め、持ち家の住居費負担額（ローン返済額等）を調査事項に追加	現状のままでは、持ち家と賃貸世帯の住居費負担の分析ができないため。また、家計調査等では、建築年などの住宅項目が少なく、住宅に関する分析をする上では制限があるため。
乙調査票			
世帯記入	26 この住居以外の住宅	現在の利用状況として「空き家」「空き家でない」を調査事項に加える。 （可能であれば、空き家について「住宅の種類、建て方、建築の時期、建物の構造、階数」を調査する。）	個人が所有する空き家の量を把握するため。
2. 削除可能な調査事項			
単位区設定図			
調査員記入	幅員6m以上の道路までの距離		項目の必要性がわかりにくく、「最寄りの生活関連施設までの距離」（新規調査事項で要望）より優先順位が低いと考えられるため。

【第1回研究会資料】

資料 8-2

平成25年住宅・土地統計調査の調査事項に関する要望(都道府県)

調査事項	要望等の具体的内容	理由	
1. 新規調査事項			
甲調査票			
世帯記入	1 世帯の構成	世帯員の介護保険における要介護（要支援）認定の有無と等級の欄を追加	高齢者の居住安定確保計画の策定にあたり、介護（支援）を要する高齢者の住居に関する資料が必要であるため。
	7 前住居 （ア）どこに住んでいましたか （イ）どんな住居に住んでいましたか （ウ）その居室全体の広さは何畳でしたか	（イ）転居の理由は、東日本大震災によるものですか ・はい ・いいえ を、（ア）の後ろに追加する。 また、転居先が「現住居と同じ市区町村」の場合は、町名まで質問	被災区域からの転居・転出実態を把握するため。
	10 1か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費	①公的機関、企業等による家賃補助（住宅手当を含む。）の有無 ・補助あり ・補助なし ②家賃補助の金額（1か月あたり）	借家居住者の住宅に関する経費のうち、自己で負担していない人の割合及び額の実態を把握するため。
	16 省エネルギー設備等	自然エネルギーを利用した、発電等設備の設置状況	東日本大震災や原発事故を受け自然エネルギーへの転換が予想されることから、太陽光以外の発電・蓄電の設備需要を把握し、今後の住宅土地政策にいかすため。
		○LED照明器具を設置している居室はありますか ・すべての居室にある ・一部の居室にある ・ない	省エネルギー設備等の設置状況を把握するため。
		・太陽光発電の出力(kw) ・省エネ設備の有無(高効率給湯器等(エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、エコウィル、エネファーム)	県の地球温暖化対策推進計画の進捗データの把握及び補助制度等の検討に利用するため。
		オール電化住宅か否かを新たに調査	オール電化住宅の導入傾向を把握しておくことは、今後の公営住宅建設計画等に有用なため。
		(エ) 節水型のトイレはありますか ・ある ・ない (オ) 高断熱浴槽はありますか ・ある ・ない	省エネルギー設備として活用されていることが多いと思われるため。

【第1回研究会資料】

調査事項	要望等の具体的内容	理由	
世帯記入	18 住宅の増改築改修工事等	増改築、改修工事に要した費用（各種工事毎）を新設	リフォーム市場の規模を把握し、県の住生活基本計画の策定に活用するため。
	（ア）平成16年1月以降住宅の増改築や改修工事等をしましたか （イ）平成16年1月以降高齢者等のための設備の工事を行いましたか	（ウ）平成21年1月以降、エコリフォーム工事をしましたか ・内窓設備による窓の断熱改修 ・外窓交換による窓の断熱改修 ・ガラス交換による窓の断熱改修 ・外壁の断熱改修 ・屋根・天井の断熱改修 ・床の断熱改修 ・その他の工事 ・工事していない	省エネルギー法の改正により、増改築における省エネルギー設置の届出の報告が義務付けられ、工事の実態把握が必要なため。
	20 住宅の耐震改修工事の有無	「耐震改修工事をしない理由」を追加 ・金銭的理由 ・引越しの煩わしさ ・リフォームに合わせて行うため ・方法がよくわからない ・効果がよくわからない ・信頼できる業者を探すのが難しい ・騒音など近隣に迷惑がかかるため ・その他	耐震改修に関する施策立案の際に基礎資料として活用するため。
		夜間深夜電力契約を電力会社としているか。	夜間深夜電力を活用することにより、日中の電力使用量が押さえられ、平準化が図られることから、その状況を把握するため。
	家庭で使用しているエネルギーについて ・主に電力 ・主にガス ・電力への変更を検討している ・ガスへの変更を検討している ・その他	今後のエネルギー政策検討の資料とするため。	

【第1回研究会資料】

	調査事項	要望等の具体的内容	理由
世帯記入	借地借家の契約の形態	借地借家の契約の形態（期限なし、定期契約）	市営住宅における定期借家契約の導入の検討材料とするため。
	将来の希望の住居形態、居住地	<ul style="list-style-type: none"> ○住居形態 <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸アパート→持ち家 ・賃貸アパート→分譲マンション ・持ち家→分譲マンション ○居住地 <ul style="list-style-type: none"> ・現在地のまま ・現在地→中心市街地 ・現在地→中山間部 	市の住宅施策全般の基礎資料とするため。
	住宅の地震保険加入有無について	<ul style="list-style-type: none"> ・地震保険に加入している ・地震保険に加入していない <ul style="list-style-type: none"> a 地震保険に今後加入予定である b 地震保険に今後加入予定はない 	東日本大震災の発生により、地震保険加入の必要性が再認識されたため。
	転居した住宅種別・回数		避難者等の住宅推移を長期的に把握するため。
	自然災害(東日本大震災等)による住宅や土地の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・居住可能(影響なし) ・修復し居住 ・解体し新築 ・住不可能、移転 ○土地 <ul style="list-style-type: none"> ・使用可能(影響なし) ・使用不可能のため移転 	近年に起きている東日本大震災や台風・大雨・洪水等の自然災害等による被害によって、住宅や土地の状況の確認を行えるようにするため。
	将来の住宅需要について	一戸建住宅、共同住宅の需要予測が可能となるもの。	平成20年住生活総合調査に類似項目があるが、調査対象が少なく実態把握が困難なため、住調での実施を希望する。

【第1回研究会資料】

調 査 事 項		要 望 等 の 具 体 的 内 容	理 由
	冷暖房、風呂、炊事用燃料の種類 駐車スペース		環境エネルギー施策や住宅施策の基礎資料とする。 (過去に実施された調査事項であるが、復活を希望する。)
	最寄りのスーパー等までの距離		買い物難民の状況を把握するため。
	住宅へのインターネット環境の整備状況	「住宅へのインターネット環境の整備状況」について下記の2区分で新規調査 1 ある 2 ない	県のホームページによる情報提供にあたって、効果測定等の基礎資料として必要なため。
	所有権移転のない土地・建物の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・相続人がいない。 ・相続人がいるが、相続手続きをしない。必要としない。 ・共有名義で手続きが複雑である。 ・その他 	住宅・宅地の整備の達成度の測定指標及び時期計画における目標設定指標に使用するため。
	「住宅の住みかえ希望の有無」 「住宅貸与希望の有無」 「住宅売却希望の有無」	それぞれの有無とその理由を新規調査。 1. ない 2. ある (就職) 3. ある (転勤) 4. ある (転業・転職) 5. ある (退職・廃業) 6. ある (就学) 7. ある (卒業) 8. ある (婚姻関係) 9. ある (住宅事情) 10. ある (その他) ※「ある」の理由は人口移動統計調査乙調査の「移動する理由」から。	市の総合計画に関わるニーズ把握に利用するため。
建物調査票			
調査員記入	(1) 居住世帯のない住宅	調査事項の充実 ・老朽度 (居住可能レベル ~ 廃墟レベル) ・所有者特定の有無 ・所有者の内訳 (民間、公営、公社・機構)	空き家に関する唯一の全国調査であるとともに、空き家の実態把握は住宅政策の検討において重視すべき項目としているため。

【第1回研究会資料】

調査事項	要望等の具体的内容	理由
2. 削除可能な調査事項		
甲調査票		
世帯記入	記入者氏名 電話番号	記入者氏名及び電話番号を調査項目から削除
1 世帯の構成 (イ) 各世帯員の男女の別や年齢など		国勢調査と調査項目が重複しているため。
2 世帯全員の1年間の収入(税込み)	「世帯全員の1年間の収入」を削除	収入に関する設問は世帯の抵抗感が強く、調査拒否につながりやすいため。
	「世帯全員の1年間の収入」の設問について、調査票の後ろの方に設定	・調査非協力につながっているため。 ・部分的な未記入があったとしても、他の調査項目が捕捉できるケースが増えると考えられるため。
3 勤めか 自営かななどの別 4 通勤時間(片道) 5 別世帯となっている子の住んでいる場所 6 この住居への入居時期		国勢調査で調査された項目と重複する項目については、国勢調査から推定する。
7 前住居	(ア) どこに住んでいましたか (イ) どんな住居に住んでいましたか (ウ) その居住室全体の広さは何畳でしたか	(ア) 国勢調査においても調べているため。 (イ) 選択項目が多すぎて、記入漏れが多いため。 (ウ) 全住居の畳数まで分かる人が少なく、非常に記入漏れが多いため。
8 居住室		近年洋室が増加していることや、他の面積との単位を統一することで調査客体の記入負担を軽減するため。
1 1 床面積 1 2 建築の時期(完成の時期)		借家の場合、回答が困難なため。
1 3 台所 トイレ 浴室 洗面所		保有率が高いので、調査客体の負担軽減の観点から不要と考えられるため。
1 5 自動火災感知設備(住宅用火災警報器等)		平成23年6月までに設置が義務づけられたことから、調査は不要と考えられるため。

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
世帯記入	16 省エネルギー設備等	(ウ) 二重サッシ又は複層ガラスの窓はありますか	平成20年調査において、未回答が多く、用語への理解も少なかったため。
	18 住宅の増改築改修工事等	(イ) 平成16年1月以降高齢者等のための設備の工事をしましたか	「14 高齢者等のための設備等」と類似しているため。
	22 敷地面積		共同住宅等では情報提供を拒否され、世帯が把握していない事が多いため。
	23 取得方法・取得時期等	(イ) いつ買ったり借りたりなどしたのですか	調査結果を必要としないため。
乙調査票			
世帯記入	V この住居以外の住宅・土地の所有について		調査結果の利用方法が分からないため。
	36 農地・山林の所在地		農地山林の面積については農林業センサスの調査事項と重複するのではないかと思われるため。
	37 面積の合計	[農地の合計] 平方メートル [山林の合計] 平方メートルの削除	該当者が非常に少なく、調査結果の利用が特段見込まれないため。

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
建物調査票について			
調査員記入	(2) 住宅の種類		調査の大半が専用住宅であり、店舗兼住宅は地図等で把握できるため。
	(4) 構造 (5) 腐朽・破損の有無 (7) 敷地に接している道路の幅員 (9) 高齢者対応型住宅の別 (11) 敷地面積 (12) 建築面積		調査員では判断や調査が難しい内容が多く、負担が大きいため。
3. 調査事項の区分（選択肢）、名称の変更など			
甲調査票			
世帯記入	1 世帯の構成	項目の前に「生計が同一である世帯のみ記入して下さい」と表記	調査に対し、どの範囲で答えていいか分かりにくいため。
		「年齢」欄及び「続き柄」欄を記入方式からマーク方式へ変更	<ul style="list-style-type: none"> ・「年齢」欄を5歳区分の選択制にすることにより、未記入が減少すると思われるため。 ・「続き柄」欄をマーク方式にすることにより調査世帯に対する記入の手間を軽減できるため。
	2 世帯全員の1年間の収入（税込み）	100万円区切りの選択肢を、調査区分の幅を広くして少なくする。	調査への抵抗感を緩和するため。
	3 勤めか 自営かなどの別	雇われている人の常雇と臨時雇のほか、派遣等を追加	派遣者の動向を把握するため。
		選択肢を平成22年国勢調査に準じたものに修正	調査客体の記入負担軽減のため。
		自営業主の選択肢について、「商工その他」を「農林漁業以外」に変更	調査客体が記入に当たり判断しやすいと考えるため。
		無職の選択肢について、「学生」「その他」を「年金生活者」「その他」に変更	世帯の生計を主に支える人を学生とすることは現実的ではなく、年金生活者であれば実態に沿うものとするため。

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
世帯記入		「一緒に住んでいる」、「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」を統合	誤記入が多く、より実態を把握するためには分かりやすい表記が必要と考えられるため。
	5 別世帯となっている子の住んでいる場所	・別世帯の子はいない ・別世帯の子がいる（一緒に住んでいる） の表現の変更	表現が分かりにくく、記入誤りが多かったため。
	6 この住居への入居時期	「Ⅲ この住居について」内に移動する。 ※注 世帯員により入居時期が異なる場合は、世帯の家主を主に支える人について記入してください。	平成20年調査の調査票審査において、記入誤りが多かったため。
		「この住居」の「この」の部分について、建替えを行った（又は転居した）世帯が、どの時点の内容を答えるのか明確にする。	前回調査において、「この住居」の「この」の部分について、建替えを行った世帯から表記がわかりにくい旨の問合せがあったため。
	6 この住居への入居時期 1 2 建築の時期（完成の時期） 2 3 取得方法・取得時期等	選択肢が細分化しすぎているため、ある程度大きな区分にする。	調査客体の負担を軽減するため。
6 この住居への入居時期 1 2 建築の時期（完成の時期）	「あなたがこの住宅に入居した時期について記入してください」という表現を追加	当該世帯において先代以前から引き続き居住している場合等で、世帯主の生年前から居住しているような記入誤り（矛盾）が多数あったため。	

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
世帯記入	7 前住居	記入対象者を明確にする。	特に記入不備が多かった事項であるため。
		市区町村までではなく、大字・町丁目まで追加調査	より詳細な世帯（人口）動態を調査することにより、世帯の立地選好性を把握し、今後の都市計画・まちづくりに反映させられるため。
	7 前住居 （ア）どこに住んでいましたか	市郡支庁以下の記入事項を削除	平成22年国勢調査において5年前ではあるが全住所を把握しており、これ以前の具体的な住所地把握の必要性が低いと思われるため。
	7 前住居 （イ）どんな住居に住んでいましたか	「民営の賃貸住宅」に「借家」と併記を追加	住民から、「民営の賃貸住宅」ではわかりにくいとの提言を受けたため。
		「都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅」の表記を「（UR）都市再生機構・公社などの賃貸住宅」に変更	URという名称が、定着してきたと考えられるため。
	Ⅲ この住居について	「Ⅲこの住居について」を「Ⅲ現在住んでいる住居について」に変更	「Ⅲこの住居について」を「7 前住居」からの続きの質問になっているため、「この住居」を「前住居」と勘違いし、前住所について記入していた世帯が多く見られたため。
	9 持ち家か 借家か などの別	「持ち家（2分の1以上の所有権がある場合）」「借間（親、家族が所有の家に同居含む。）」等に変更	2人以上の名義で所有の場合等で、「持ち家」か「借間」かの判断が分かり難い場合がある。
		「住宅以外の建物（会社や学校の寄宿舎、旅館・宿泊所など）」の表現を工夫	「住宅」であるのに「住宅以外の建物」を選択しているケースが多くみられ、審査に苦慮したため。
		借家の内訳に「その他」を追加	親戚などの家を無料で借りている場合、記入欄が不明なため。

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由	
世帯記入	10 1か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費	調査対象を世帯員から建物の管理者にする等、調査方法の見直しを要望	共同住宅では部屋によって異なることもあり、審査の段階で金額を揃える等調整を行ったため。	
		家賃は、「千円以上」 共益費は、「千円以上」から、記入	百円単位の記入は必要がないと思われるため。	
	12 建築の時期（完成の時期）		借家での居住者はほぼ把握していないため、区分の幅を大きくする。	
	13 台所 トイレ 浴室 洗面所	トイレ・浴室・台所・居住室内装・外装・屋根等部位、規模の明確化、及び金額（高齢者の設備以外に独立して設ける）		リフォーム需要が高く、今後も増加が見込めることから、部位別・工種別集計が必要であるため。
		洋式トイレの定義の明確化 ・和式に洋式便器をかぶせたものを含むか含まないか		前回の調査で問い合わせが多かったため。
		浴室の定義の明確化 ・シャワー室を含むか含まないか		
		公共下水道、合併浄化槽、単独浄化槽の区分を明確にする。	環境施策の基礎資料とするため。	
	14 高齢者等のための設備等	「高齢者等のための設備等」を「バリアフリー」に変更	「バリアフリー」の方が理解しやすいため。	
15 自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）	名称を「住宅用火災警報器等（自動火災感知設備）」に修正	一般的に「住宅用火災警報器」の方が、認知度が高いため。		

【第1回研究会資料】

調査事項	要望等の具体的内容	理由	
世帯記入	16 省エネルギー設備等 (ア) 太陽熱で水を温める温水機器等がありますか	表現を「太陽光発電(集光板に太陽光を集めて電力に換える発電機器)はありますか」に変更	太陽光発電が広く普及してきており、認知度も高くなっていることから、「太陽光発電」の表現で意味が通じるため。
	(イ) 集光板に太陽光を集めて電力に換える発電機器はありますか (ウ) 二重サッシ又は複層ガラスの窓はありますか	(イ) 自家発電設備はありますか ・設備がある 太陽光・ガス・その他() ・設備がない	状況を発電方法別に把握し、将来のエネルギー政策等立案の資料として利用するため。
		「省エネルギー設備等」から「新エネルギー設備等」に名称を変更	今後、新エネルギーの導入が進んでいくことが予想され、省エネルギーより新エネルギーが適当であると考えられるため。
	18 住宅の増改築改修工事等 (ア) 平成16年1月以降住宅の増改築や改修工事等を行いましたか	(ア) の選択肢の簡素化、削除及び統合	調査項目の選択肢が多く、細かすぎる上、調査結果の利用が特段見込まれないため。
	20 住宅の耐震改修工事の有無 ・工事した ・工事していない	・耐震診断を受けて工事した ・耐震診断を受けずに工事したに変更する。	耐震診断が耐改修工事を行う動機になっているのかを把握することができるため。
		・工事した 「屋根の補強・軽量化」を追加	重い屋根瓦からより軽い素材への軽量化工事が、外壁・内壁・基礎工事などとともに実施されているため。

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
世帯記入	2 1 所有地か 借地かなどの別	選択肢「所有地」に（親及び家族の所有名義含む）を追記	世帯主の親が所有であった場合等で、判断が困難なため。
		選択肢「一般の借地権」と「定期借地権など」の統合	一般の借地権であるか、定期借地権であるかを調査世帯に判断してもらうことは難しいと思われるため。
	2 2 敷地面積	国の一括調査に変更	マンション等は国で一括して管理会社に問い合わせる等の対応が必要と考えるため。
	2 3 取得方法・取得時期等 （ア）だれから買った り借りたりなどした のですか （イ）いつ買った り借りたりなどした のですか	質問の文章に「相続したり」を追加	（ア）で「相続・贈与」と答えた人で、（イ）欄が未記入の場合が非常に多かったため。
（ア）に「不動産仲介業者」を追加		会社などの法人、個人では分かりにくいため。	
乙調査票			
世帯記入	2 7 この住居以外の土地 （イ）所有している土地の種類	「山林」を、「山林・原野・荒地」に変更	「山林」のみではなく、それ以外の原野・荒地についても含めて回答してもらえようとするため。
	V-1 1～4区画目	所有する区画の数だけ記入すれば良いことが分かりやすい様式に変更	平成20年の調査時に、1区画しか所有していない場合でも1～4区画目まで同じ内容を記載しているケースが多かったため。
	V-1及びV-2	それぞれの注意書きを、大きく表記 ・地続きで連続した土地を一つの区画として、それぞれの区画ごとに記入してください。 ・農地・山林が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください。	V-1（農地・山林以外の土地）は「区画ごと」、V-2（農地・山林）は「市区町村ごと」が間違いやすいため。

【第1回研究会資料】

調査事項		要望等の具体的内容	理由
建物調査票			
調査員記入	(3) 建て方	「一戸建」と「長屋建」を「一戸建・長屋建」に統合	調査票の質問の中でも「一戸建」「長屋建」が同列に扱われており、区別する必要性がないと考えるため。
	(4) 構造	「防火木造」を「木造」に統合	「防火木造」は、一般に認識されているとは言えないため。
	(4) 構造	世帯へ配布する調査票の調査項目に移管	調査員による判断や世帯からの直接聞き取りは困難なため。
	(5) 腐朽・破損の有無		
	(11) 敷地面積		
	(12) 建築面積		
	その他	記載用語の平易化 (一般に周知されている用語への変更及び別記追加)	記入者の確認負担の軽減のため。
【その他】			
甲調査票			
世帯記入	Ⅲ この住居について Ⅳ この住居の敷地について	「9 持ち家か 借家かなどの別」と「21 所有地か借地かなどの別」、「11 床面積」と「22 敷地面積」、「12 建築の時期(完成の時期)」と「23 取得方法・取得時期等」を統合	同列で標記した方が世帯は回答しやすく、審査も容易となるため。
甲・乙調査票			
世帯記入	面積について 7 前住居 (ウ) その居住室全体の広さは何畳でしたか 8 居住室 その畳数 11 床面積 延べ面積 うち1階の床面積 (平米、坪) 22 敷地面積 (平米、坪) 30 土地の面積 (平米、坪) 37 面積の合計 (平米、坪、反)	広さの単位の統一	調査票上に【畳】と【平方メートル】が混在しており、記入者から分かりにくいとの苦情が多かったため。
		面積記入欄のマークシート化	細かい数字を記入する必要がある記入不備が多かったため。

平成25年住宅・土地統計調査の調査事項に関する要望(主要ユーザー)

調 査 事 項		要 望 等 の 具 体 的 内 容	理 由
1. 新規調査事項			
甲調査票			
世帯記入	3 勤めか 自営かな どの別の別 4 通勤時間 (片道)	世帯主とその配偶者の両方のことを質問する。	共働きが増加し、夫と妻の双方の就労形態と通勤時間を考慮して住宅を購入するケースが増えているとみられるため。
	7 前住居 (イ) どんな住居に住んでいましたか	前住居が持ち家であった場合、その住宅における現在の居住者の有無 (=空き家となっているか否か) を質問する。	今後人口減少・高齢化が進行していくのに伴い、相続等を契機とする空き家の増加が深刻な問題となってくるため。
	1 3 台所 トイレ 浴室 洗面所 (ア) 台所はどんな型ですか	「台所 (兼用部分を除く) の面積」 (平方メートル) を追加する。	スローフードが見直される風潮にあり、そのような食事を用意するには、それなりの調理作業・食材保存のためのスペースが必要であると考えられるため。
	国籍について		住宅需要の観点から、国籍の把握が非常に重要になると考えられるため。
	高齢者用の住宅への居住状況		実態を把握するため。

【第1回研究会資料】

調査事項	要望等の具体的内容	理由
乙調査票		
世帯記入 27 この住居以外の土地 (イ) 所有している土地の種類	「農地」を所有している場合、現在の耕作の有無を質問する。	・相続等による不在地主・耕作放棄の問題は今後ますます深刻になってくると考えられるため。 ・所有者の属性や耕作放棄に至った原因等の実態を把握するため。
33 土地の利用現況	「住宅」として利用している場合、現在の居住者の有無(=空き家となっているか否か)を質問する。	今後人口減少・高齢化が進行していくのに伴い、相続等を契機とする空き家の増加が深刻な問題となってくるため。
2. 削除可能な調査事項		
甲・乙調査票		
世帯・調査員記入	台所関連項目、防火設備項目、住宅の環境、敷地、現住所以外に所有する住宅・土地	ハードの項目を中心に、調査項目が詳細・特殊すぎるため。
3. 調査事項の区分(選択肢)、名称の変更など		
甲調査票		
世帯記入 3 勤めか 自営かなどの別	「臨時雇」を「非常勤」とする。	臨時雇という表現では、派遣社員や1年以上契約期間のある嘱託社員など、非正規雇用者が含まれないことになるため。
7 前住居 8 居室	広さの単位を畳数から変更してほしい。	面積における畳数の扱いに迷うことがあるため。